

いつも大変お世話になり、ありがとうございます。

先月末に補正予算が成立しました。「物価と賃金の好循環」を目指すとのことです。

「景気をもっと刺激して、物価を上げる。それ以上に賃金を引き上げればいい。賃金が上がったなら、その分、物価もまた上がるけど、もっと賃金を上げればいいだけの話。そうすれば、景気も良くなり、賃金も上がって会社も労働者も喜ぶ。みんな万歳や」と総理は考えているのでしょう。

しかし、果たしてそううまく行くのでしょうか。まず、ここで年金生活者はまったく顧みられていません。年金がさほど上がる訳ではないので、物価が「好循環」でどんどん上昇するのは、大半の高齢者にとっては辛いだけです。

また、そもそも物価はいくらでも上がりますが、賃金はそんな自由が効きません。内部留保が溜まっている大企業はともかく、京都の中小企業、個人商店でそんな余裕のあるところは少ない。自ずと限界があります。

まして政治家や官僚が、大小、業種関係なく、一律「賃金上げてください」と言っても、経営が悪化した時に責任を誰がとるのか。社長と従業員だけです。そんなことを言われなくても、今後ずっと人手不足なので賃金を上げざるを得なくて困っています。

政府・日銀は、2年後には物価は前年比1.6~2%と上

昇率が弱まると見えています。「今、物価が高くて、いずれ景気が弱くなって物価の勢いも落ちるから、大規模な補正予算を実施して、景気を刺激すべし」と考えています。しかし、たかだか1.6%と言われても、すでに物価を加味した実質賃金は18ヶ月連続で前年比マイナスなので、よほど賃金を引き上げなければ、働く者にとって有り難みはないです。

では、どのくらい賃金を引き上げれば良いのか。

日銀政策委員会メンバーの野口旭さんは「来年の春闘でベア3%引き上げれば、実質賃金はプラスになる」と発言しています。しかし、春闘は主に大企業の従業員を対象にしています。これは全正規社員の8%程度です。この方たちの実質賃金が仮にプラスになっても、残りの9割以上が働いている中小企業は、そんな余裕がありません。全体ではマイナスが続くでしょう。

誤った経済運営です。今は無闇に景気を刺激せずに、物価を下げることに力を入れるべきです。そのためには、ガソリン税の減税や、長期金利の上昇を許容して、行きすぎた円安を是正するのが最も効果があります。そうすれば、輸入物価の下落を通じて、物価を落ち着かせることができます。

他方、賃金は人手不足の中、労使交渉の結果、それぞれの判断で自主的に引き上げられていくでしょう。個々の会社の現場が分からない政府が民間に賃金を上げさせるという発想は、真に危ういと言わざるを得ません。